

報道関係者各位

 株式会社D&I
 2019年5月27日

D&I、加賀市と障がい者テレワークにおける 連携協定を締結

スマートインクルージョン推進を目指し、参画企業とセレモニーを実施

株式会社 D&I(所在地:東京都千代田区、代表取締役:杉本 大祐、以下 D&I)は、石川県加賀市(市長:宮元陸、以下加賀市)と、障がい者テレワークにおける連携協定を締結いたしました。就労機会創出として、加賀市在住の障がい者と首都圏企業や地場企業をテレワークでつなぎ、労働人口の増加、人口流出問題の解決、地方創生を目指します。また、第1号参画事業社である弁護士ドットコム株式会社を含めた3社によるセレモニーを実施いたしました。

■背景

積極的なITテクノロジーの導入による企業誘致や移住を目指した人口流入施策に取り組んでおります。

一方、深刻な労働力不足に加え、障がい者雇用促進法の改正により売り手は加速、雇用ニーズは高まっており、加賀市における障がい者を中心とした潜在労働者層の活躍は2つの社会問題の改善につながるものと考え、このたびの連携協定に至りました。

■連携協定の概要(取り組み)

(1) 障がいのある人のテレワークによる就労機会創出に関する事項

加賀市在住の約4,000人の障がい者に対してテレワークという働き方を周知し、1人でも多くの雇用創出を目指します。

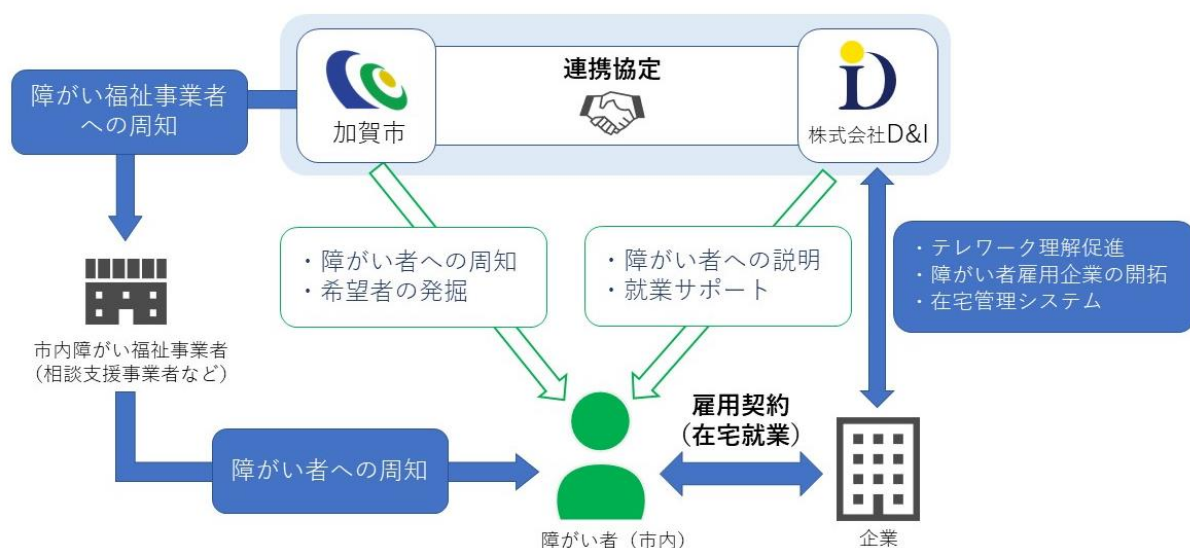
(2) 障がいのある人のテレワークへの理解促進に関する事項

D&Iのテレワーク雇用導入ノウハウを活用し、テレワークへの理解促進を目指します。

(3) その他、障がいのある人のテレワークの推進に関する事項

加賀市と連携し、市内の障がい福祉事業者を通じて、障がい者へのテレワーク推進を目指します。

障がい者テレワーク事業全体図



今回の連携協定セレモニーにおいては、第1号参画事業社である弁護士ドットコム株式会社 代表取締役社長 内田陽介氏が登壇。「加賀市とD&Iさんの取り組みは、当社サービスの『困っている人を助ける』というコンセプトとも合致し、とても共感いたしました。」とコメントをいただきました。



■今後の展望

第1号参画事業社である弁護士ドットコム株式会社をはじめ、首都圏企業による障がい者テレワーク雇用の成功事例を作ります。さらには、加賀市の地場企業にも障がい者テレワーク雇用の導入を促進させ、人口流出問題の解決に寄与します。そして将来的には、加賀市のモデルケースを他の自治体にも広げることで、地方創生の一助となることを目指します。

【本件に関するお問い合わせ・自治体様との連携について】

<https://di-corp.jp/contacts>

【テレワークサービス「エンカク」について】

<https://di-corp.jp/telework/>

■株式会社 D&I について (<https://di-corp.jp>)

本社 : 101-0054 東京都千代田区神田錦町 3-3 竹橋 3-3 ビル5F

設立日 : 2009年8月20日

資本金 : 10,000,000円

代表者 : 代表取締役 杉本 大祐(すぎもと だいすけ)

事業内容 : 障がい者雇用コンサルティング事業で2009年に創業。6事業所(千代田区、新宿区、大田区2ヶ所、川崎市、大阪市)で、障がい者の雇用と教育事業を展開しております。障がい者の在宅雇用支援サービス「エンカク」、障がい者求人掲載数2,000件以上で業界No.1の「BABナビ」、人材紹介「BABナビエージェント」、就職転職フェア「BABカンファレンス」、定着支援サービス「ワクサポ」、就労移行支援事業「ワークイズ」など雇用に関する事業と、放課後等デイサービス「テラコヤキッズ」の教育に関する事業を展開。「BEYOND ALL BORDERS」の理念のもと、誰もが挑戦できる社会を目指し、サービスを行っております。

■本リリースに関する報道関係のお問い合わせ

株式会社 D&I 管理本部 広報担当 篠田珠美

TEL: 03-5577-6100 MAIL: info@d-and-i.jp / tamami.shinoda@d-and-i.jp